

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年11月16日

計画の名称	大規模盛土造成地の耐震化の促進（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	松山市												
計画の目標	災害への対応と市街地の防災対策を行うことにより、安全・安心な住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	103	A	103	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	大規模盛土造成地の変動予測調査（第二次スクリーニング）を実施し、結果の公表率（ホームページ掲載）を0%から100%へ増加させ、地域住民の関心を高める。 第二次スクリーニングを実施し、結果をホームページへ掲載する。 第二次スクリーニング結果のホームページへ掲載した大規模盛土造成地数 / 大規模盛土造成地数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	松山市	直接	松山市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査(松山市)	大規模盛土造成地の変動予測 調査(第二次スクリーニング 計画作成、第二次スクリー ニング)	松山市						103	-	
												小計						103	
											合計						103		

防災・安全交付金の執行状況

【19章】大規模盛土造成地の耐震化の促進（防災・安全）

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	2	10			
計画別流用増減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	2	10			
前年度からの繰越額 (d)	0	2			
支払済額 (e)	0	1			
翌年度繰越額 (f)	2	10			
うち未契約繰越額 (g)	2	10			
不用額 (h=c+d-e-f)	0	1			
未契約繰越率 + 不用率 (i=(g+h)/(c+d)) %	100	94.95			
未契約繰越率 + 不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算成立に伴う事業計画再検討のため。	補正予算成立に伴う事業計画再検討のため。			

事前評価チェックシート

計画の名称： 大規模盛土造成地の耐震化の促進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

計画の名称	大規模盛土造成地の耐震化の促進(防災・安全)		
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)	交付対象	松山市

